



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月28日

上場会社名 株式会社Monotaro 上場取引所 東  
 コード番号 3064 URL https://www.monotaro.com  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 雅哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役経営管理部門長 (氏名) 甲田 哲也 TEL 06-4869-7190  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	165,993	19.9	19,323	10.2	19,566	10.7	13,119	6.7
2021年12月期第3四半期	138,450	20.6	17,541	22.1	17,668	22.6	12,291	20.6

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 13,169百万円 (7.2%) 2021年12月期第3四半期 12,285百万円 (23.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	26.40	26.40
2021年12月期第3四半期	24.74	24.74

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	105,805	67,385	63.0
2021年12月期	95,789	60,283	61.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 66,672百万円 2021年12月期 59,286百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	5.75	—	5.75	11.50
2022年12月期	—	6.50	—		
2022年12月期（予想）				7.00	13.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,073	19.2	24,380	1.0	24,392	0.4	17,067	△2.8	34.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	501,346,000株	2021年12月期	501,275,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	4,444,037株	2021年12月期	4,443,812株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	496,880,632株	2021年12月期3Q	496,825,489株

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しており、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大、サプライチェーンの混乱、半導体をはじめとする部材の供給不足に加え、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の進行、ロシアによるウクライナ侵攻の影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移致しました。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に現すための検索エンジン最適化(SEO)の取組みを主軸とした新規顧客の獲得や、eメールや郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売、カタログの発刊・送付等による販促活動を積極的に展開致しました。カタログに関しましては、2月下旬に、17.4万点の商品を掲載する「間接資材総合カタログ RED BOOK 2022春 VOL.18」(全13分冊、発行部数約310万部)、9月下旬に、25.5万点の商品を掲載する「間接資材総合カタログ RED BOOK 2022秋 VOL.18」(全10分冊、発行部数約131万部)を発刊致しました。また、テレビCMを放映し、更なる認知度の向上に努めました。

更に、当社は、顧客基盤の拡大に伴い増加する様々な需要に対応すべく、当第3四半期連結会計期間末時点におきましてウェブサイト上の取扱商品としては約1,900万点、当日出荷を可能とする在庫商品点数としては約51.1万点を取り揃えました。また、物流基盤の強化のため、「猪名川ディスプレイーションセンター」(兵庫県川辺郡、延床面積約194,000㎡)の稼働を4月に開始しました。

一方、大企業顧客を対象とした相手先購買管理システムとのシステム連携を通じた間接資材の販売に関しましては、顧客数、売上共に順調に拡大致しました。

これらの施策を実施したことにより、当第3四半期連結累計期間中に932,631口座の新規顧客を獲得し、当連結会計期間末現在の登録会員数は7,711,950口座となりました。

加えて、当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd.は、インターネット広告の出稿を中心に積極的な顧客獲得活動を推進して顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は165,993百万円(前年同期比19.9%増)、営業利益は19,323百万円(前年同期比10.2%増)、経常利益は19,566百万円(前年同期比10.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,119百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して10,016百万円増加し、105,805百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少6,511百万円、建設仮勘定の減少2,720百万円、及びソフトウェア仮勘定の減少2,303百万円の方で、機械装置の増加6,551百万円、商品の増加3,422百万円、ソフトウェアの増加3,057百万円、建物の増加2,818百万円、及び受取手形及び売掛金の増加1,627百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2,915百万円増加し、38,420百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少1,175百万円の方で、短期借入金金の増加2,089百万円、及び未払金の増加1,054百万円の増加等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して7,101百万円増加し、67,385百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加13,119百万円及び配当金の支払による減少6,086百万円等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.1ポイント増加し、63.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の実績は、売上においてはほぼ計画通り、営業利益ではやや上振れて推移しております。しかしながら、世界的なインフレーションの継続や、それに伴う米国における政策金利の上昇などから、景気の先行きを見通すのは困難であり、それらの事情を考慮し、当社は、現時点で2022年2月3日に公表しました2022年12月期の連結業績予想(通期)からの修正は行っておりません。今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,379	5,868
受取手形及び売掛金	21,665	23,293
電子記録債権	900	1,425
商品	14,647	18,070
未着商品	696	679
貯蔵品	86	287
未収入金	5,961	6,263
その他	844	1,558
貸倒引当金	△95	△89
流動資産合計	57,086	57,357
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,822	12,641
リース資産（純額）	3,282	2,759
建設仮勘定	9,164	6,444
その他（純額）	5,835	13,313
有形固定資産合計	28,105	35,158
無形固定資産		
のれん	770	814
その他	5,562	6,304
無形固定資産合計	6,332	7,118
投資その他の資産		
差入保証金	2,634	2,739
その他	1,683	3,495
貸倒引当金	△54	△64
投資その他の資産合計	4,264	6,170
固定資産合計	38,702	48,447
資産合計	95,789	105,805
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,562	15,195
短期借入金	—	2,089
1年内返済予定の長期借入金	—	4,500
リース債務	34	10
未払金	4,409	5,463
未払法人税等	4,090	2,915
賞与引当金	121	354
事故関連損失引当金	16	14
その他	589	682
流動負債合計	23,824	31,226
固定負債		
長期借入金	9,000	4,500
リース債務	586	595
退職給付に係る負債	388	483
資産除去債務	1,222	1,417
その他	484	198
固定負債合計	11,681	7,194
負債合計	35,505	38,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,039
資本剰余金	899	1,033
利益剰余金	56,646	63,680
自己株式	△413	△502
株主資本合計	59,133	66,249
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	151	423
退職給付に係る調整累計額	1	△0
その他の包括利益累計額合計	152	422
新株予約権	99	34
非支配株主持分	897	678
純資産合計	60,283	67,385
負債純資産合計	95,789	105,805

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	138,450	165,993
売上原価	98,938	118,147
売上総利益	39,511	47,846
販売費及び一般管理費	21,970	28,522
営業利益	17,541	19,323
営業外収益		
受取利息	43	17
為替差益	89	222
諸資材売却益	11	18
その他	56	60
営業外収益合計	200	318
営業外費用		
支払利息	18	14
棚卸資産処分損	33	45
事故関連損失	12	—
その他	9	15
営業外費用合計	73	76
経常利益	17,668	19,566
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
物流センター閉鎖損失	—	837
固定資産除却損	25	6
固定資産売却損	1	0
特別損失合計	26	844
税金等調整前四半期純利益	17,641	18,722
法人税、住民税及び事業税	5,457	6,231
法人税等調整額	42	△295
法人税等合計	5,499	5,935
四半期純利益	12,142	12,787
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,291	13,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	△149	△332
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	139	391
退職給付に係る調整額	3	△9
その他の包括利益合計	142	382
四半期包括利益	12,285	13,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,375	13,380
非支配株主に係る四半期包括利益	△90	△210

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。